豊田市　建築物耐震改修促進計画　概要版　令和8年7月

改定のポイント

・「南海トラフ巨大地震の新たな被害想定」や「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」が公表されました。
・2030年度から2035年度へ、耐震化目標年を5年間延長しました。
・地区別の耐震化率を新たに追加しました。
・重点的に耐震化を進める区域等に「③所有者等が高齢者である住宅の耐震化を進める区域」を新たに追加しました。
・2000年（平成12年）以前新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証（木造住宅）を啓発します。
・耐震化・減災化促進に向けた施策として、関係部局との連携強化や事業者の交流会を新たに行います。

1 はじめに

1.背景･目的

豊田市においては、平成20年3月に「豊田市建築物耐震改修促進計画」（以下「本計画」という。）を策定し、平成23年度に中間見直し、平成28年度、令和2年度に改定を行い、耐震化に取り組んできました。

新 今回の改定は、耐震化の目標の達成状況や施策の実施状況の検証結果、及び令和7年3月の「南海トラフ巨大地震の新たな被害想定」や令和7年7月の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」の一部改正を踏まえ、「効果的かつ効率的に建築物の耐震化を促進」していくものです。

2.地震被害想定(南海トラフ地震)

内閣府が2025（令和7）年3月、愛知県が2026（令和8）年6月に公表した結果を踏まえた本市の被害想定（令和8年6月、「理論上最大想定モデル（陸側ケース）※１」）は、豊南・上郷・末野原地区の一部で震度7、旧豊田市内の南側でおおむね震度6強、旧豊田市内の北側や下山地区でおおむね震度6弱の揺れになることが想定され、極めて厳しい被害が想定されます。

※資料あり（測定震度分布図　裏面）

そのため、被害の絶対量を軽減するための住宅の耐震化等への取組が求められています。

※１　南海トラフで発生する地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最も影響が大きいケース

2 計画の概要

期　間	令和8年度（2026）から 令和17年度（2035）までの10年間
対　象	・区域：豊田市全域 ・建築物：全ての建築物を対象とし、とりわけ以下の対象の対策を促進 ①1981（昭和56）年5月31日以前に着工された建築物 新 ②2000年（平成12年）以前新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証を促進

1.耐震化目標

①-1　住宅(市全域)

市域全体の耐震化率は、新築や建替え等が進み、上昇傾向であるとともに、他自治体と比較して高い水準で推移しています。本市の耐震化目標についても、国が目標達成の難易度等を踏まえ、５年間スライドした、令和17年度（2035）までに「耐震性が不十分な住宅を概ね解消する」としました。

2007年度 当初計画時点	2016年度 H28改定時点	2020年度 R2年改定時点	2025年度 現状	2035年度 目標
77.0%	89.4%	95.2%	96.0%	概ね解消

新 **①-2　住宅(地区別)**

地区別の耐震化率は、小原地区が最も低く59.2%、続いて稲武地区が60.8%、旭地区が60.9%と、市北部の地域で低い傾向となりました。要因として、旧耐震基準の住宅が比較的多く残存していることに加え、住宅市場の更新が活発でないことが影響したと考えられます。

地区名	旧豊田市	藤岡	小原	足助	下山	旭	稲武	全域
耐震化率	97.8%	91.3%	59.2%	62.3%	72.1%	60.9%	60.8%	96.0%

2.重点的に耐震化を進める区域等

特に木造建築物が集積し、地震時に火災の延焼の危険性が高い特別な対応が必要な地区に「高齢者率」や「地域別耐震化率」を加えた、３つの重点地区を設定し、優先的に啓発・普及活動等を行っていきます。

①特に地域ぐるみで耐震化に取り組むべき区域

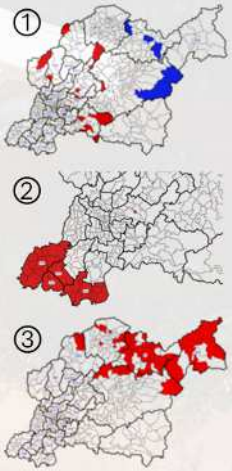
・「昭和56年以前に建築された建物の割合が一定以上」
8中学校区22町
※中学校区　：旭、猿投、高橋、松平、石野、足助、藤岡、保見

②重点的に耐震化を進める区域

・「木防建ぺい率（市街地の延焼危険度）が20%以上」か「建物全壊率が5%以上」の地区
5中学校区28町
※中学校区　：高橋、高岡、若園、上郷、前林

新 **③所有者等が高齢者である住宅の耐震化を進める区域**

・「高齢者率が高い、一人暮らしの高齢者が多い、地区別耐震化率が低い」地区
5中学校区53町
※中学校区　：旭、稲武、小原、足助、藤岡



3.耐震化･減災化促進に向けた施策

さらなる耐震化・減災化の促進に向け、「事業者の連携交流会」などの環境整備を行い、従来の施策を継続するとともに、新たな施策を活用し、効率的かつ効果的な取組を進めていきます。

① 啓発・普及

・地震ハザードマップの活用、出前講座の実施、重点地区での耐震診断ローラー作戦　など

新 ○関係部局との連携
防災対策課、消防本部などと連携し、多様な対象に効果的な啓発等を実施

新 ○中期的な展望に基づく取組
2000年（平成12年）以前新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証の促進

② 経済的支援

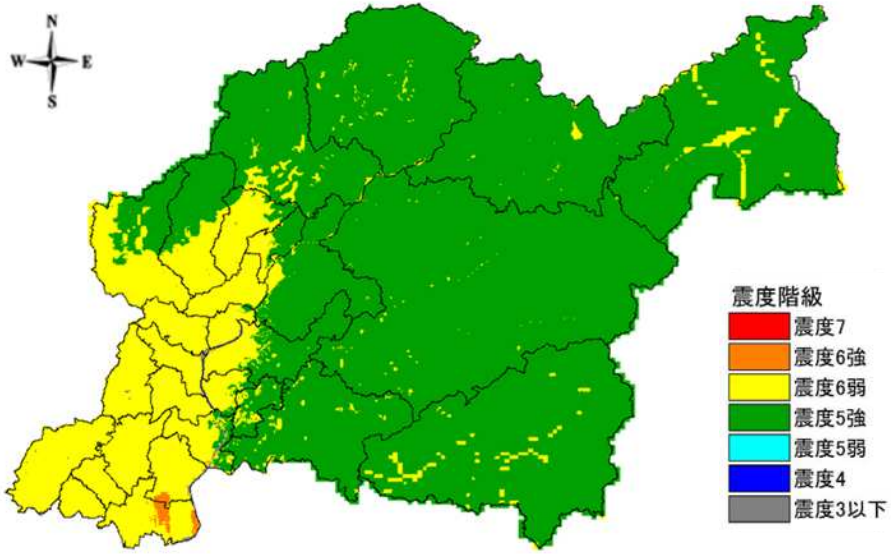
・無料耐震診断、耐震改修設計・工事費補助、解体工事費補助、ブロック塀等撤去奨励補助　など

③ 取組みやすい環境整備

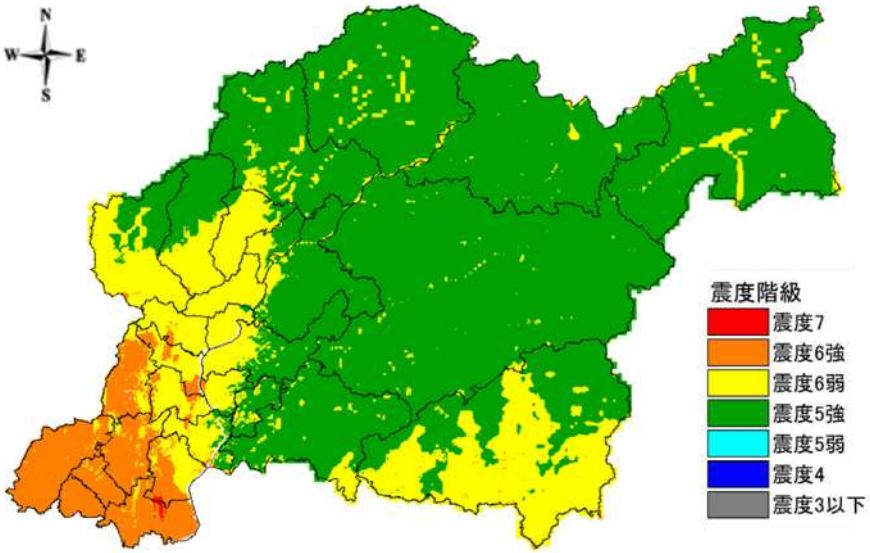
・低コスト耐震化工法の普及、事業者の連携交流会の開催　など

新 ○事業者の連携交流会
地元の大工と耐震診断士・建築士等との交流機会や勉強会を開催し、事業者連携を創出

＜測定震度分布図＞



【過去地震最大モデル】



【理論上最大モデル】